

文化情報学部における私の10年

大 木 昭一郎

1 はじめに

平成6年4月、文化情報学部発足と同時に駿河台大学に奉職し、10年が過ぎようとしています。そして、今年度をもって特任教授の任を辞することとなります。この10年間は、正に「光陰矢のごとし」でありました。ここに一文を寄せるに至ったのは、平成10年4月から2か年間、学部長の職にあったことによるものと考えています。ここでは、私自身の本学での思い出を述べることにします。

2 学生部長時代

平成8年4月から2か年間、学生部長に任ぜられました。学生部は、学生の厚生補導に関する仕事で、具体的には、学生の就学支援、学内外における安全、秩序の維持、課外活動団体の指導、健康の保持増進、オリエンテーション・キャンプ、駿輝祭、スポーツフェスティバルなど幅広い分野を担当しています。学生部長は、学生委員会の委員長として重要事項の審議をするとともに、突発的に発生する事件や事故に対応しなければなりませんでした。

突発的な事件・事故では、学内における学生の自殺や学外での傷害事件などが発生し、夜を徹しての対応もありました。課外活動団体の指導では、特に、自主的なクラブ運営の基本である規約の整備を図り、公認団体を中心にクラブ運営の適性化に努めました。一方、学生の心の悩みなどに関する相談件数の増加に伴い、カウンセラーの増員な

ど学生相談室の充実を図ってきました。

3 学部長時代

平成10年度から2か年間、文化情報学部長に任ぜられました。学部長時代で最も力を注いだことは、学部における教育内容の充実についてでありました。

(1) 学科名称を含むカリキュラムの改革

文化情報学部は、文化的情報資源の収集、保存、提供に関する専門性を発揮する「情報メディアエター」の育成を目指して開設しました。しかし、マルチメディアやインターネットなど情報技術の発展は、従来の「情報」の考え方や社会・文化における「コミュニケーション」のあり方等を急激に変化させつつありました。すなわち、情報の送り手から受け手へとという一方向性ではなく、双方向性や対話性が地球規模で求められるようになりました。かかる事態に対応するためには、学部設置の理念を堅持しつつ教育内容を見直し、学科の名称変更を含むカリキュラムの改革が必要となりました。

このことを踏まえ、学部の将来を担う若手教員を中心に「将来構想ワーキング・グループ」を組織し、2年間かけて検討を重ね、教授会の議を経て「文化情報学部の教育内容（学科）充実について—カリキュラム改革と学科名称について—」を作成しました。

改革の骨子

- (1) 文化情報学部文化情報コミュニケーション

ン学科と文化情報システム学科を置く。

(2) 学科には、以下の3コースを置く。

文化情報コミュニケーション学科

- ① 映像音響情報コース (映像コースに相当)
- ② 観光情報コース (観光情報コースに相当)
- ③ 情報デザインコース (新設)

文化情報システム学科

- ① 知識情報コース (知識コミュニケーションコースにほぼ相当)
- ② アーカイブコース (レコード・アーカイヴズコースにほぼ相当)
- ③ 情報管理システムコース (レコード・アーカイヴズコースの一部を独立・拡大)

ここまでは私の学部長時代の仕事で、以下は大橋学部長に引き継ぎました。この結末は、重複が懸念されますが理事会、文部省等との非公式な折衝の結果、最終結論としては、下記の通りとなりました。

- (1) 学科の名称は、従来どおり文化情報学科、知識情報学科とする。
- (2) 学科ごとのコースは、それぞれ、以下の3コースとする。

文化情報学科

- ① 映像音響情報コース
- ② 観光情報コース
- ③ 情報デザインコース

知識情報学科

- ① 知識コミュニケーションコース
- ② アーカイブコース
- ③ 情報管理システムコース

学科名称の変更は、学部の設置後間も無いこと、学科名が長過ぎることなどから今回は見送ることとなりましたが、コースについては、改革案がほぼ実現したものと考えます。

なお、この改革の背景には、学部設置当時における学部学生のコース選択の予測や学部受験生の学科選択の予測と実際の選択状況の間かなりの差異が生じていたことがありました。これらを解消するには、学科ごとの入学定員の変更と学科・コース間の教員数の調整が必要であったことなど

学部の将来を見越した調整が課題として挙げられていました。

(2) 学生の臨時定員増の解消に伴う文化情報学科の定員増

学生の臨時定員増 (法学部、経済学部) の解消に伴い、140名 (50%) を学内の4学部に分配することとなり、文化情報学部には40名の配当が認められました。これを受けて、文化情報学部では、受験生の学科選択の現状を踏まえ、文化情報学科に40名を配当しました。その結果、入学定員は、文化情報学科130名、知識情報学科90名となり、わずかではありますが学科間格差の解消に役立てることができました。

(3) 学長による学部長懇談会の開催

これまで懸案とされていた学長による学部長懇談会は、私が学部長に就任した年から開催されるようになりました。学部長懇談会では学長からの示達事項の徹底、学部長から学長や事務局に対する要望、相互の意見交換等がなされました。4学部長間のコミュニケーションも円滑となり忘年会を開催するまでになりました。

4 本学スポーツの振興

学部長時代と一部重複しますが最後の5年間は、本学スポーツの振興に努力しました。特色ある大学づくりの一環として、学生のスポーツ活動を振興するため、スポーツ振興委員会の設置、体育課の設置、スポーツ推薦入学制度の発足、強化指定クラブの認定、外部指導者の導入、クラブハウス、トレーニングセンターの整備等、関係部・局の協力を得て推進してきました。

(1) スポーツ推薦入学制度

スポーツ推薦入学制度は、平成13年度から導入しました。対象となる競技種目は、強化指定クラブの剣道、サッカー、陸上競技 (長距離)、女子ホッケー、ユニバーサル・ホッケー、アクアス

ポーツ、ラグビーの7種目で出発し、後にアルペンスキー、男子ホッケー、硬式野球の3種目を追加して10種目になっています。

(2) 強化指定クラブ

強化指定クラブは、スポーツ振興委員会が定めた強化指定クラブ認定基準によってスポーツ振興委員会が指定します。強化指定クラブには、スポーツ推薦入学枠（人数）、大学からの強化費、外部指導者に対する謝金等が与えられます。一方、年度末には強化指定クラブ活動報告書をスポーツ振興委員会へ提出することになっています。スポーツ振興委員会は、強化指定クラブから提出された活動報告書に基づき年間活動状況を評価し、必要な場合は、クラブの部長に対し、指導・勧告を行います。また、スポーツ推薦入学生の年度末の学業成績は、クラブの部長当てに送付され、必要に応じて指導できる体制をとっています。

強化指定クラブにおける今後の課題は、競技と学業の両立を図りつつ、如何に競技力を向上するかであります。

(3) 女子ホッケー部の創設

私の競技における専門は、陸上競技であり、この分野では日本学生陸上競技対校選手権大会において男女ともそれぞれ総合優勝することができました。しかし、本学における私に残された年数は5年間であり、陸上競技の総合成績で全国レベルにまで到達させるには、年数が足りません。そこで、飯能市におけるスポーツの特色の一つであるホッケーに着目しました。そして、飯能高校女子ホッケー部の競技レベルが高く、しかも、熱心な指導者がおられることを考え、本学に女子ホッケー部を創設することとしました。

一方、平成16年に埼玉県が2順目の国民体育大会を開催することとなり、飯能市は前回に続いてホッケー競技の会場地となることが内定していました。そして、埼玉県はもとより飯能市のホッケー関係者からは、国体に向けた女子ホッケー競技の選手強化策の一環として本学に女子ホッケー部を創設して欲しいとの要請がありました。

選手の強化育成には、ホッケーに関する全国有数の監督・コーチを確保すること、優秀選手を確保すること、選手の宿舎を確保すること、ホッ

表1：女子ホッケー部創設前の強化目標と達成状況

年 度	部 員 数		強 化 目 標 と 達 成 状 況	
	目 標	実 績	強化目標(H10年設定)	強 化 実 績
H 11	4	4	女子ホッケー部の創設	女子ホッケー部の創設
H 12	12	9	関東学生参戦	関東学生3部リーグ優勝
H 13	20	11	関東学生1部リーグ3位	関東学生リーグ1部3位
H 14	28	17	関東学生1部リーグ2位 日本ICベスト8	関東学生1部リーグ2位 日本ICベスト8
H 15	32	18	関東学生1部リーグ2位 日本ICベスト4	関東学生1部リーグ2位 日本ICベスト8
H 16	32		埼玉国体一般女子チームの主力メンバーとして活躍 関東学生一部リーグ優勝 日本IC決勝進出	
H 17	32		関東学生一部リーグ優勝 日本IC優勝	
H 18	32		関東学生一部リーグ優勝 日本IC優勝	

ケー競技の練習場を確保すること，基礎体力向上のためのトレーニング場を整備すること，遠征，合宿等強化選手に対する資金援助をすることなど多角的な条件整備が必要であります。

幸いなことに，学内の関係教職員と飯能ホッケー連盟等の熱い思いに支えられ，かなり順調に条件整備を推進することができました。平成10年（部創設前）に樹立した女子ホッケー部の強化目

標と現在までのその達成状況は，表1の通りであります。

目標の達成度はかなり順調ですが，平成15年度以降については，全国高校ベストメンバーの中から毎年1～2名の選手を獲得できないと目標の達成は困難であると思われます。今後は，優秀選手の獲得が最重点課題であります。